

# 目次

法テラス運営理念	2
法テラス白書（平成26年度版）の発刊に寄せて	3
法テラス用語の解説	8
■法テラスの概要	10
（1）設立	10
（2）組織	10
（3）おもな業務	11
（4）事務所	12
（5）予算・決算の概要	14
■おもな業務の概況	15
特集 犯罪被害者支援の現状と課題	
ー法テラスの役割	16
■日本における犯罪被害者支援制度	
ー被害者支援制度をめぐる歴史的経緯	16
1 公的支援制度の始まりとその背景	16
2 犯罪被害者等基本法の制定	16
3 犯罪被害者のための公的支援策の拡大	17
4 犯罪被害者支援の現状	17
■法テラスの犯罪被害者支援の取組み	17
1 犯罪被害者支援業務の整備とその背景	17
2 犯罪被害者支援の取組み	18
3 法テラスが現在力を入れていること	19
座談会	
「犯罪被害者支援の現状と課題-法テラスの役割」	22
瀧澤 一弘（東京地方検察庁総務部副部長）	
副島多光生（警視庁犯罪被害者支援室長）	
阿久津照美（被害者支援都民センター相談支援室長）	
近藤 恵子（全国女性シェルターネット理事）	
白井 孝一（弁護士、静岡犯罪被害者支援センター副理事長）	
横山 幸子（弁護士、日弁連両性の平等に関する委員会副委員長）	
菅沼 友子（法テラス本部第一事業部長）	
特別寄稿	
「被害者支援における法テラス・弁護士の課題」	
太田達也 慶應義塾大学法学部教授	34
法テラスをとりまく最近の動向	45
1. 情報提供業務	46
1-1 平成26年度における業務の概況	46
（1）サポートダイヤルサービス開始以来の 累計受付件数が272万件に到達	46
（2）品質向上のための取組み	46
（3）多言語での情報提供	46
（4）法教育の取組み	46

1-2 業務の概要	47
1-3 お問合せ件数	48
（1）サポートダイヤル	48
（2）地方事務所	49
1-4 お問合せの傾向	50
（1）サポートダイヤル	50
（2）地方事務所	53
1-5 認知媒体（サポートダイヤル、地方事務所）	54
1-6 利用者の地域分布	56
（1）サポートダイヤル	56
（2）地方事務所	57
1-7 紹介先関係機関（サポートダイヤル、地方事務所）	58
1-8 法教育	59
2. 民事法律扶助業務	60
2-1 平成26年度における業務の概況	60
（1）利用者が問題解決に必要な援助にスムーズに たどり着くことができる環境の整備	60
（2）ハーグ条約事件に対応	60
（3）利用者の利便性の向上	60
（4）契約弁護士・司法書士の確保及び 制度理解を深めるための取組み	60
2-2 業務の概要	61
2-3 業務の状況	62
2-4 契約弁護士・司法書士数の推移	64
2-5 代理援助・書類作成援助を受けた人の属性	65
2-6 法律相談援助の状況	67
2-7 法律相談費の推移	68
2-8 代理援助の状況	68
2-9 書類作成援助の状況	70
2-10 立替金の償還	71
（1）償還	71
（2）立替金の免除	71
2-11 不服申立てと再審査申立て	72
2-12 紹介機関	72
3. 国選弁護等関連業務	88
3-1 平成26年度における業務の概況	88
裁量による国選付添人制度の 対象範囲の拡大	88
3-2 国選弁護関連業務	89
（1）業務の概要	89
（2）国選弁護制度	89
（3）弁護士との国選弁護人契約の締結	91
（4）国選弁護人候補の指名通知	92
（5）国選弁護人に対する報酬及び 費用の算定	94
（6）国選報酬基準の改正	96

3-3 国選付添関連業務	97	6-4 被災地出張所における専門士業による「よろず相談」	135
(1) 業務の概要	97	6-5 震災法テラスダイヤル	137
(2) 国選付添人に対する報酬及び費用の算定	99		
<b>4. 常勤弁護士に関する業務</b>	105	<b>TOPICS「平成26年8月豪雨」広島土砂災害における法テラスの被災地支援</b>	138
4-1 平成26年度における業務の概況	105	<b>7. 受託業務</b>	140
(1) 常勤弁護士とは	105	7-1 業務の概要	140
(2) 司法ソーシャルワークに関する取組み	105	(1) 中国・サハリン残留孤児日本人国籍取得支援業務	140
(3) 鹿角地域事務所の設置	105	(2) 日本弁護士連合会委託援助業務	141
(4) 被災地への常勤弁護士の派遣	105	<b>8. その他</b>	145
4-2 業務の概要	106	8-1 組織	145
4-3 常勤弁護士の配置	106	(1) 本部と地方事務所の組織	145
(1) 配置	106	(2) 事務所	146
(2) 司法修習直後の者からの採用	108	(3) 根拠法	148
(3) 法テラス法律事務所への配置	108	(4) 主務大臣	148
4-4 常勤弁護士の確保	109	(5) 資本金	148
4-5 司法過疎地域事務所の設置	110	(6) 役員の状況	148
4-6 常勤弁護士の活動のための環境整備	111	(7) 職員の状況	149
(1) 実務研修	111	8-2 法テラスの認知状況	149
(2) 裁判員裁判弁護技術研究室・常勤弁護士業務支援室	115	(1) 認知度の推移	149
(3) その他の環境整備	115	(2) 性別・年代別認知度	150
<b>5. 犯罪被害者支援業務</b>	116	(3) 認知経路	150
5-1 平成26年度における業務の概況	116	(4) 年代別解決行動	151
(1) ストーカー、DV及び児童虐待の被害者を対象とする支援の検討	116	8-3 法テラスに寄せられた皆さまからの声	152
(2) 職員研修の実施	116	8-4 審査委員会	156
5-2 犯罪被害者支援業務	116	(1) 審査委員会とは	156
(1) 犯罪被害者支援業務等の概要	116	(2) 審査委員会の審議事項	157
(2) サポートダイヤル(犯罪被害者支援ダイヤル)	117	8-5 顧問会議	158
(3) 地方事務所	122	(1) 設立の趣旨	158
5-3 被害者国選弁護関連業務	126	(2) 顧問会議メンバー	158
(1) 被害者参加制度と被害者参加人のための国選弁護制度	126	(3) 顧問会議の開催状況	158
(2) 被害者国選弁護関連業務の実施状況	127	8-6 地方協議会	158
5-4 被害者参加旅費等支給業務	129	(1) 設立の趣旨	158
(1) 被害者参加旅費等支給制度の概要	129	(2) 平成26年度地方協議会開催一覧	159
(2) 被害者参加旅費等支給業務の実績	129	<b>法テラスのあゆみ</b>	164
<b>6. 震災法律援助業務</b>	130	これまでのあゆみ	164
6-1 業務の概要	130	平成26年度のおもな出来事	166
(1) 被災者の実情に沿った支援	130	<b>資料</b>	167
(2) 法テラス震災特例法の延長	131	<b>法テラスの刊行物</b>	170
6-2 業務の状況	131		
6-3 震災法律援助契約弁護士・司法書士数の推移	134		

# 資料目次

## 特集 犯罪被害者支援の現状と課題—法テラスの役割

資料特-1	わが国における犯罪被害者支援のあゆみと法テラスの犯罪被害者支援の取組み	20
資料特-2	刑法犯 罪種別認知件数の推移	36
資料特-3	特定罪種別 死傷別被害者数（平成25年）	37
資料特-4	罪種別 被害者の年齢・性別認知件数（平成25年）	38
資料特-5	交通事故発生状況の推移	42
資料特-6	配偶者からの暴力事案等の認知状況	42
資料特-7	配偶者からの暴力事案等の検挙状況	43
資料特-8	ストーカー事案の認知状況	43
資料特-9	ストーカー事案の検挙状況	44
※資料特-2～5は内閣府「犯罪被害者白書」、資料特-6～9は警察庁「平成26年中のストーカー事案及び配偶者からの暴力事案等の対応状況について」による		

## 法テラスをとりまく最近の動向

資料動向-1	被疑者国選弁護事件の対象範囲の拡大	45
--------	-------------------	----

## 1. 情報提供業務

資料1-1	情報提供業務の流れ	47
資料1-2	サポートダイヤルお問合せ件数の推移	48
資料1-3	平成22年度～26年度サポートダイヤルお問合せ件数	48
資料1-4	地方事務所お問合せ件数の推移	49
資料1-5	サポートダイヤルお問合せ分野別内訳の推移	50
資料1-6	平成26年度サポートダイヤル利用者男女比	51
資料1-7	平成26年度サポートダイヤル利用者年代比	51
資料1-8	平成26年度サポートダイヤル利用者年代別男女比	51
資料1-9	平成26年度サポートダイヤルお問合せ分野別男女比（上位30分野）	52
資料1-10	地方事務所お問合せ分野別内訳の推移	53
資料1-11	サポートダイヤル認知媒体内訳の推移	54
資料1-12	地方事務所認知媒体内訳の推移	54
資料1-13	平成26年度サポートダイヤル認知媒体男女比	55
資料1-14	平成26年度都道府県別サポートダイヤル利用件数	56
資料1-15	平成26年度人口1万人あたりのサポートダイヤル利用件数（都道府県別）	56
資料1-16	平成26年度地方事務所ごとのお問合せ件数（電話・面談の合計数）	57
資料1-17	平成26年度人口1万人あたりの都道府県別お問合せ件数（電話・面談の合計数）	57
資料1-18	平成26年度サポートダイヤル紹介先関係機関内訳	58
資料1-19	平成26年度地方事務所紹介先関係機関内訳	58
資料1-20	平成26年度法テラスシンポジウム開催内容	59

## 2. 民事法律扶助業務

資料2-1	民事法律扶助の手续（全体の流れ）	61
資料2-2	法律相談援助件数の推移	62
資料2-3	援助開始決定件数の推移	62
資料2-4	援助開始決定件数の推移（代理援助・書類作成援助件数の合計）	63
資料2-5	契約弁護士数の推移	64
資料2-6	契約司法書士数の推移	64

資料2-7	平成26年度に代理援助・書類作成援助を受けた人の性別、年代	65
資料2-8	代理援助・書類作成援助を受けた人の収入（月額）の推移	66
資料2-9	代理援助・書類作成援助を受けた人の公的給付の推移	66
資料2-10	代理援助・書類作成援助を受けた人の職業の推移	66
資料2-11	平成26年度に法律相談援助を受けた人の性別、年代	67
資料2-12	法律相談援助の事件別内訳の推移	67
資料2-13	法律相談費の推移	68
資料2-14	代理援助事件の事件別内訳の推移	68
資料2-15	代理援助立替金実績の推移	69
資料2-16	代理援助事件の結果別内訳の推移	69
資料2-17	書類作成援助事件の事件別内訳の推移	70
資料2-18	書類作成援助立替金実績の推移	70
資料2-19	立替金償還実績の推移	71
資料2-20	立替金償還免除実績の推移	71
資料2-21	不服申立てと再審査申立ての件数の推移	72
資料2-22	平成26年度に法律相談援助を受けた人の紹介機関	72
付表2-1	法律相談援助件数の推移	73
付表2-2	平成26年度援助決定件数等状況	74
付表2-3	援助決定件数の推移	75
付表2-4	契約弁護士数の推移	76
付表2-5	契約弁護士法人数の推移	77
付表2-6	契約司法書士数の推移	78
付表2-7	契約司法書士法人数の推移	79
付表2-8	平成26年度法律相談援助事件の事件別内訳	80
付表2-9	法律相談費の推移	81
付表2-10	平成26年度代理援助事件の事件別内訳	82
付表2-11	代理援助立替金実績の推移	83
付表2-12	平成26年度代理援助事件の結果別内訳	84
付表2-13	平成26年度書類作成援助事件の事件別内訳	85
付表2-14	書類作成援助立替金実績の推移	86
付表2-15	平成26年度不服申立てと再審査申立て（結果別内訳）	87

## 3. 国選弁護等関連業務

資料3-1	国選弁護関連業務の概要	89
資料3-2	通常第一審事件のうち国選弁護人が付いた割合	90
資料3-3	刑事事件の流れと国選弁護制度	90
資料3-4	被疑者国選弁護事件の対象範囲	91
資料3-5	国選弁護人契約弁護士契約数・契約率の推移	92
資料3-6	被疑者国選弁護事件のうち24時間以内に指名通知をした割合	92
資料3-7	被疑者国選弁護事件受理件数の推移	93
資料3-8	被告人国選弁護事件受理件数の推移	93
資料3-9	被疑者国選弁護の基礎報酬及び多数回接見加算報酬	94
資料3-10	被告人国選弁護事件（裁判員以外）の基礎報酬	95
資料3-11	裁判員裁判事件の基礎報酬	95
資料3-12	被告人国選弁護事件の公判加算報酬	95
資料3-13	少年事件の流れと国選付添制度	97
資料3-14	国選付添人契約弁護士契約数・契約率の推移	98
資料3-15	国選付添事件受理件数の推移	98
資料3-16	平成26年度一般保護事件のうち国選付添人が付いた割合	99

資料3-17	国選付添人の基礎報酬	100
資料3-18	実質審理期日に対する加算報酬	100
付表3-1	国選弁護士契約弁護士契約数・契約率の推移 (地方事務所別)	101
付表3-2	国選弁護事件受理件数の推移(地方事務所・支部別)	102
付表3-3	国選付添人契約弁護士契約数・契約率の推移 (地方事務所別)	103
付表3-4	国選付添事件受理件数の推移(地方事務所・支部別)	104

## 4. 常勤弁護士に関する業務

資料4-1	常勤弁護士配置先一覧	107
資料4-2	常勤弁護士の配置数の推移	108
資料4-3	司法過疎地域事務所の設置数の推移	110
資料4-4	常勤弁護士に対する実務研修実施状況	112

## 5. 犯罪被害者支援業務

資料5-1	犯罪被害者支援業務の概要	117
資料5-2	弁護士費用等に関する援助制度	117
資料5-3	犯罪被害者支援ダイヤルと地方事務所における お問合せ件数の推移	118
資料5-4	犯罪被害者支援ダイヤルで対応した お問合せ内容の内訳の推移	119
資料5-5	平成26年度犯罪被害者支援ダイヤルで対応した お問合せに対する紹介先	120
資料5-6	犯罪被害者支援ダイヤルの認知媒体の推移	121
資料5-7	地方事務所に対応したお問合せ内容の内訳の推移	122
資料5-8	平成26年度地方事務所に対応した お問合せに対する紹介先	123
資料5-9	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移	124
資料5-10	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数 及び被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	124
資料5-11	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介 件数の年度別及び月平均件数の推移	125
資料5-12	平成26年度犯罪被害者支援の経験や理解のある 弁護士紹介案件の被害種別内訳	125
資料5-13	国選被害者参加弁護士の選定請求手続の流れ	126
資料5-14	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	127
資料5-15	選定請求件数及び罪名内訳	128
資料5-16	通常第一審事件のうち被害者参加の申出のあった件数と国選 被害者参加弁護士への委託人員数(司法統計による)	128
資料5-17	被害者参加旅費等の支給の流れ	129
資料5-18	平成26年度被害者参加旅費等支給業務実績	129

## 6. 震災法律援助業務

資料6-1	震災法律援助業務と民事法律扶助業務の比較	131
資料6-2	震災法律相談援助・震災代理援助・ 震災書類作成援助の件数の推移	132
資料6-3	平成26年度震災法律相談援助事件の事件別内訳	133
資料6-4	平成26年度震災代理援助事件の事件別内訳	133
資料6-5	震災法律援助契約弁護士数・ 震災法律援助契約司法書士数の推移	134
資料6-6	被災地出張所における「よろず相談」件数と 内訳の推移	135

資料6-7	震災法テラスダイヤルお問合せ内容の内訳の推移	137
資料6-8	相談者の男女別割合	139
資料6-9	法テラスの認知度	139
資料6-10	希望相談場所	139
資料6-11	法テラスに期待すること	139

## 7. 受託業務

資料7-1	日本弁護士連合会委託援助業務の対象者及び 援助内容一覧	141
資料7-2	平成26年度申込受理件数(地方事務所別)	143
資料7-3	年度別事業種別申込受理件数	144
資料7-4	年度別事業種別受託業務援助費用	144

## 8. その他

資料8-1	本部及び地方事務所組織図	145
資料8-2	法テラス全国事務所所在地	146
資料8-3	法テラスの認知度の推移	149
資料8-4	認知者の認知経路の推移	150
資料8-5	平成26年度年代別解決行動の内訳	151
資料8-6	平成26年度苦情等受付件数の推移	152
資料8-7	平成26年度苦情等取扱い結果	153
資料8-8	苦情等受付件数の推移	153
資料8-9	日本司法支援センター審査委員会委員名簿	156
資料8-10	審査委員会議決の内訳	157